

会計名			防災情報発信事業				担当部	危機管理局		
一般会計							担当課	危機管理課		
款	項	目					担当係	防災係		
9	1	4								
PLAN概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全			主たる内容	○全国瞬時警報システム（Jアラート）接続 ○防災ラジオ購入 ○防災パンフレット作成			
		基本施策	防災							
		施策の内容	防災体制の充実							
	目的	地震や豪雨などの災害発生時に、市民が対策や避難をすばやく行うことができるように、緊急情報をコミュニティFMなどにより瞬時に市民に伝達する。								
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	市民		事業期間	平成23年度～平成29年度				
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画		
		<ul style="list-style-type: none"> <li>同報系防災行政無線設置（屋外拡声子局10箇所）</li> <li>FM局割込放送システム設置</li> <li>公共施設へのJアラート接続（45施設）</li> </ul> ※「同報系防災行政無線等整備事業」にて実施		<ul style="list-style-type: none"> <li>公共施設へのJアラート接続（6施設）</li> <li>防災ラジオ購入 2,500台</li> <li>販売 2,347台</li> </ul> ※「防災情報通信整備事業」にて実施		<ul style="list-style-type: none"> <li>公共施設へのJアラート接続（5施設）</li> <li>防災ラジオ購入 1,000台</li> <li>販売 985台</li> <li>25年度キャンセル分販売 151台</li> <li>児童クラブ配布 16台</li> <li>防災ガイド作成 78,000部</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>公共施設へのKATCH緊急地震速報サービス接続（5施設）</li> <li>防災ラジオ購入 500台</li> </ul>		
成果		防災ラジオを多くの世帯等（1,136台）に販売することができた。また、全戸配布する防災ガイド「わが家の災害対策」を作成し、市民に防災に関する情報を発信することができた。								
課題		市民への防災ラジオ普及とあわせ、Jアラートが接続できない避難可能施設等への防災ラジオの配布を検討する必要がある。								
指標名称（単位）		実績値			目標値					
		24年度	25年度	26年度	27年度	29年度				
成果指標		Jアラート接続施設数累計（箇所）	45	51	56	56	—			
成果指標		防災ラジオ普及台数累計（台）	—	2,347	3,500	4,000	5,000			
他市との比較検証		防災ラジオの販売台数（26年度末までの累計） 安城市 6,954台 知立市 1,625台 高浜市 422台								
C 事業 コスト		単位：千円	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳			
	事業費①	98,346	27,326	15,506	6,809	合計	15,505,560円			
	財源	特定財源	90,000	6,294	2,542	1,000	需用費	11,617,560円		
		一般財源	8,346	21,032	12,964	5,809	工事請負費	3,888,000円		
		職員人件費②	2,122	2,805	3,168	3,743				
		総事業費（①+②）	100,468	30,131	18,674	10,552				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		26年度特定財源名称					
26年度までの累積事業費		0		消耗品売上収入 広告料収入						
28年度以降の事業費見込		0								

会計名			防災情報発信事業	担当部	危機管理局
一般会計				担当課	危機管理課
款	項	目		担当係	防災係
9	1	4			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>	高い	防災ラジオの普及は、災害発生時の緊急情報をすみやかに市民に伝達するための施策である。また、防災ガイドの作成は、家庭で日常的に取り組むことのできる災害対策を啓発し、市民の防災意識の向上を図る施策である。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>	高い	防災ラジオは、屋外放送施設等と比べて、風雨による音声伝達範囲の影響を受けにくい。また、設置工事の必要がないことから、低コストで取り組むことのできる施策である。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>	高い	災害発生時の緊急情報は、市が市民にすみやかに伝達しなければならない情報であり、第7次刈谷市総合計画に定める、伝達手段を整備し情報提供体制を充実する施策である。また、防災ガイドは第7次刈谷市総合計画に定める防災意識の高揚を図る施策である。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>	高い	Jアラート接続施設の増加や防災ラジオの普及を進めることにより、市民に災害発生時の緊急情報を伝達する情報提供体制を充実することができる。	
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
防災ラジオの継続的な販売を行うとともに、Jアラート等が接続されていない公共施設等への情報伝達手段の整備を計画する。					

会計名			防災備蓄倉庫整備事業				担当部	危機管理局		
一般会計							担当課	危機管理課		
款	項	目					担当係	防災係		
9	1	4								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	防災							
		施策の内容	防災体制の充実							
	目的	東日本大震災を受け、避難所の備蓄品について検証し、必要物品について計画的に購入する。 また、北・中・南部のJA跡地を活用した防災広場に、拠点的な防災備蓄倉庫を備え、災害時の地域防災拠点として整備するとともに、古くなった備蓄倉庫についても随時更新し、防災力の強化を図る。				主たる内容	○防災備蓄倉庫更新、ソーラーパネルの設置 ○備蓄品の購入 ○食料、備蓄保存水、毛布の追加購入			
	位置づけ	関連計画	刈谷市地域防災計画							
		根拠法令								
		対象者	市民		事業期間	平成23年度～平成27年度				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画		
		<ul style="list-style-type: none"> <li>拠点防災倉庫新設（東境）、改修（元刈谷）</li> <li>避難所防災備蓄倉庫新設（北部生涯学習センター）、更新（9箇所）</li> <li>備蓄品購入</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>拠点防災倉庫新設（高須、築地）</li> <li>避難所防災備蓄倉庫更新（9箇所）</li> <li>福祉避難所防災備蓄倉庫新設（2箇所）</li> <li>備蓄品購入</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>避難所防災備蓄倉庫更新（9箇所）</li> <li>備蓄品購入</li> <li>食料、備蓄保存水、毛布追加購入</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>避難所防災備蓄倉庫更新（4箇所）</li> <li>備蓄品購入</li> <li>食料、備蓄保存水、毛布等の追加購入</li> </ul>		
成果		拠点となる防災倉庫の食料等備蓄品の拡充を図ることができた。また、避難所の防災備蓄倉庫を計画に沿って更新し、扉の操作性や備蓄品の保管性が向上した。								
課題		備蓄品、備蓄食料等の増加に伴い、実際に使用する際に支障がないよう、適切に管理する必要がある。また、保存期限等を適切に管理し、今後の備蓄品等更新計画に反映させる必要がある。								
O ハ 実 施 V	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
	成果指標	避難所防災備蓄倉庫更新率（%）			29.0	58.1	88.2	100.0	-	
	指標									
	他市との比較検証									
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳			
	事業費①		51,683	76,219	45,644	118,124	合計	45,644,181円		
	財源	特定財源	5,000	13,048	3,333	3,300	需用費	8,898,621円		
		一般財源	46,683	63,171	42,311	114,824	役務費	207,000円		
	職員人件費②		5,659	5,611	5,632	8,609	工事請負費	29,192,400円		
	総事業費（①+②）		57,342	81,830	51,276	126,733	備品購入費	7,346,160円		
	建設 事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称				
26年度までの累積事業費		0		南海トラフ巨大地震等対策事業費補助金						
28年度以降の事業費見込		0								

会計名			<b>防災備蓄倉庫整備事業</b>	担当部	危機管理局
一般会計				担当課	危機管理課
款	項	目		担当係	防災係
9	1	4			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	東日本大震災の教訓を踏まえ、テントやストーブ、ダンボール製の間仕切りや襖材の更衣室などの他、年齢や性別なども考慮した生活用品の充実を図る必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		高い	避難所の備蓄倉庫をアルミ製に更新したことにより錆び防止の塗装などのメンテナンスが不要となり、耐久性が向上する。また、ソーラーパネルを設置したことにより、電気使用料の削減を図ることができる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	発生が懸念される大地震による影響・被害は市内全域に及ぶと推定されており、備蓄品の充実などは防災体制の整備において、非常に重要であり、第7次刈谷市総合計画でも、備蓄品や設備の充実など、避難所の機能の向上を図ることとしている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	女性や育児家庭のニーズ、プライバシーの確保及び夏・冬季に即した生活用品・資機材の備蓄を拡充することは、長期に渡る可能性がある避難所生活の改善につながる。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
家庭や事業所での非常食や生活必需品の備蓄の啓発、地域での防災施設や防災資機材の整備の支援を行うとともに、計画的に防災備蓄倉庫の整備及び備蓄品の拡充を推進していく。					

会計名		標高・避難所誘導表示板整備事業				担当部	危機管理局			
一般会計						担当課	危機管理課			
款	項					目	担当係	防災係		
9	1					4				
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	防災							
		施策の内容	防災意識の高揚							
	目的	電柱に標高及び避難所方向を表示し、日常から地域住民や通行者に周知啓発を行い、地震や津波浸水等に対する防災意識の高揚、避難誘導体制の整備を図る。	主たる内容	○電柱への標高等表示板の設置 (平成26年度～28年度)						
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
	対象者	市民	事業期間	～						
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 O 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画		
		—		—		電柱への標高等表示板の設置 ・設置避難所数 9箇所 ・設置電柱数 704本		電柱への標高等表示板の設置 ・設置避難所数 14箇所 ・設置電柱数 1,400本		
成果		浸水実績がある地域や津波の危険区域が含まれる地域の避難所周辺を優先的に、表示板を設置することができた。								
課題		市民に表示板の意義等を周知する必要がある。 避難所が密集する地域では、表示する避難所を調整する必要がある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度		
成果指標		設置済み避難所数累計（箇所）			—	—	9	23	35	
成果指標		表示板設置電柱数累計（本）			—	—	704	2,104	3,304	
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	6,409	13,384	合計	6,409,152 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	6,409,152 円		
		一般財源	0	0	6,409	13,384				
	職員人件費 ②		0	0	3,520	2,994				
	総事業費（①+②）		0	0	9,929	16,378				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称				
		26年度までの累積事業費		0						
28年度以降の事業費見込		0								

会計名			標高・避難所誘導表示板整備事業	担当部	危機管理局
一般会計				担当課	危機管理課
款	項	目		担当係	防災係
9	1	4			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		普通	電柱に標高及び避難所方向を表示することは、避難体制の整備を日常から地域住民や通行者に周知啓発し、地震や津波浸水等に対する防災意識の向上を図るために必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	表示板は、市中に多く存在する電柱に設置しているため、高さや設置間隔など一定の基準で設置することができるため効率的である。また、耐久性マイクロプリズム型再帰反射シートを使用しているため、劣化しにくく、メンテナンス性が高い。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		普通	表示板は、市民一人ひとりの目につきやすい場所に設置してあることから、第7次刈谷市総合計画に定める防災意識の高揚を図る施策である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		普通	表示板により、市民に対し日常から避難所や設置場所の標高の周知を図ることができるため、災害の際の迅速・円滑な避難行動に結びつけることができる。
	今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
	表示板を継続して設置していくとともに、市民に対し設置の意図を回覧などで継続して周知していく。				

会計名			地域防災リーダー育成事業				担当部	危機管理局	
一般会計							担当課	危機管理課	
款	項	目					担当係	防災係	
9	1	4							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災意識の高揚						
	目的	「自助」「互助」の精神や防災意識の高揚を地域に広げるため、平常時や災害発生時に自主的な防災活動ができる人材を育成する防災リーダー養成講座を開催し、地域の防災力の強化を図る。	主たる内容	防災リーダー養成講座（4日間） ○大学教授による講義 ○家具転倒防止について ○自主防災会のあり方について ○市の防災対策について ○避難所運営ゲーム（HUG） ○災害図上訓練（DIG）					
	位置づけ	関連計画	刈谷市地域防災計画						
		根拠法令							
		対象者	市民	事業期間	平成24年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 実績	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		・防災リーダー養成講座 受講者 53人 修了者 47人		・防災リーダー養成講座 受講者 47人 修了者 45人		・防災リーダー養成講座 受講者 72人 修了者 71人		・防災リーダー養成講座 受講者 92人 修了者 92人	
成果		市域に均等に防災リーダーの育成を図るため、各地区から受講者を推薦してもらい、73人のうち71人が4日間の講座のうち7割以上を受講し、修了することができた。							
課題		修了者が長期間活動するための支援として、スキルアップのために行うフォローアップ講座の内容の充実や刈谷防災リーダー会への活動支援が望まれている。							
O 実施	指標名称（単位）			実績値			目標値		
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
	活動指標	防災リーダー養成講座修了者累計（人） （県講座の修了者26人含む）		73	118	189	281	465	
	指標								
	他市との比較検証								
C 事業 コスト	単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳		
	事業費 ①		225	198	192	334	合計	192,226 円	
	財源	特定財源	0	65	0	0	報償費	127,940 円	
		一般財源	225	133	192	334	需用費	55,186 円	
	職員人件費 ②		2,122	2,104	3,520	3,743	使用料及び賃借料	9,100 円	
	総事業費（①+②）		2,347	2,302	3,712	4,077			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
26年度までの累積事業費		0							
28年度以降の事業費見込		0							

会計名			地域防災リーダー育成事業	担当部	危機管理局
一般会計				担当課	危機管理課
款	項	目		担当係	防災係
9	1	4			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	市内各地区の自主防災活動が活発になってきており、それぞれの地区の防災活動や避難所の運営などに協力していただける防災リーダーの育成は必要不可欠であると考えている。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		高い	講座の半数以上では、既に活動している防災リーダーやボランティア、自主防災会の方に講師やグループワークの手伝い等を依頼することができたため、少ない予算で、実際の活動に基づいた講座を行うことができた。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	第7次刈谷市総合計画に示された施策のひとつであり、自主防災活動の運営や、災害時の避難所運営等で活躍する防災リーダーは、自主防災活動の活性化に必要な存在であり、その育成は市が行うべきものと考えている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	防災の意識の高い人材を一人でも多く育成し、地域で活動することにより、自主防災活動をより一層活性化させ、地域の防災力の強化や防災意識の高揚につながれると考えている。
	今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
	世代交代も踏まえ、継続して防災リーダーの育成を行う一方、フォローアップ研修により知識や情報の更新を行う。防災リーダー会への加入を進めることによりリーダー同士の交流を深め、協力体制を整える。また、本来の目的である地区の防災リーダーとしての役割を果たすため、自主防災会及び講座を修了した防災リーダーの双方に、地区の自主防災会への参加を促す。				



会計名		衣浦東部広域連合分担事業（共通経費）				担当部	危機管理局		
一般会計						担当課	危機管理課		
款	項					目	担当係	防災係	
9	1					1			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	広域行政・広域連携の推進						
	目的	衣浦5市の消防業務を広域で行うことにより、業務の効率化を図る。		主たる内容	○衣浦東部広域連合消防局の共通経費分の分担金 衣東共通経費 × 25.63%				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	衣浦東部広域連合	事業期間	平成15年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		衣浦東部広域連合分担金（共通経費）		衣浦東部広域連合分担金（共通経費）		衣浦東部広域連合分担金（共通経費）		衣浦東部広域連合分担金（共通経費）	
成果		消防業務の広域化により、業務の効率化及び火災や救急出動の時間短縮が図られた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳	
	事業費①		1,115,284	1,079,107	1,217,634	1,185,022	合計 1,217,634,391円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 1,217,634,391円		
		一般財源	1,115,284	1,079,107	1,217,634	1,185,022			
	職員人件費②		0	0	0	0			
	総事業費（①+②）		1,115,284	1,079,107	1,217,634	1,185,022			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
26年度までの累積事業費		0							
28年度以降の事業費見込		0							

会計名			衣浦東部広域連合分担事業（単独経費）				担当部	危機管理局	
一般会計							担当課	危機管理課	
款	項	目					担当係	防災係	
9	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	広域行政・広域連携の推進						
	目的	衣浦5市の消防業務を広域で行うことにより、業務の効率化を図る。		主たる内容	○衣浦東部広域連合消防局の常備消防にかかる単独経費（刈谷消防署管内）の分担金				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市民	事業期間	平成15年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 O 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		衣浦東部広域連合分担金（単独経費） 【平成24年度】 ・消火栓維持管理費 2,685基 ・防火水槽取壊 3基 ・消火栓設置 30基		衣浦東部広域連合分担金（単独経費） 【平成25年度】 ・消火栓維持管理費 2,688基 ・消火栓設置 35基		衣浦東部広域連合分担金（単独経費） 【平成26年度】 ・消火栓維持管理費 2,689基 ・消火栓設置 34基		衣浦東部広域連合分担金（単独経費） 【平成27年度】 ・消火栓維持管理費 2,698基 ・消火栓設置 40基	
成果		消防業務の広域化により、業務の効率化及び火災や救急出動の時間短縮が図られた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳	
	事業費 ①		69,237	53,328	71,822	79,625	合計 71,821,980 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 71,821,980 円		
		一般財源	69,237	53,328	71,822	79,625			
	職員人件費 ②		0	0	0	0			
	総事業費（①+②）		69,237	53,328	71,822	79,625			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
26年度までの累積事業費		0							
28年度以降の事業費見込		0							

会計名			消防団運営事業				担当部	危機管理局		
一般会計							担当課	危機管理課		
款	項	目					担当係	防災係		
9	1	2								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	防災							
		施策の内容	防災体制の充実							
	目的	消防団員の士気の高揚を図り、消防団の団結力を高め、消防団活動の充実を図る。				主たる内容	○消防団活動服等消耗品に関する費用			
	位置づけ									
	関連計画									
	根拠法令									
	対象者	消防団員			事業期間	～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 実施V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画		
・消防団活動支援 ・消防団活動服等購入		・消防団活動支援 ・消防団活動服等購入		・消防団活動支援 ・消防団活動服等購入 ・消防団Tシャツ購入		・消防団活動支援 ・消防団活動服等購入 ・消防団訓練活動委託				
成果		消防団の活動を支援し、団員の活動服などを整備した。								
課題		市民だよりや成人式等での啓発活動により、団員数は徐々に増加したが、条例定数に達していない分団もあるため、啓発活動や勧誘等をより活発に行う必要がある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度		
指標										
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳		
	事業費 ①		3,778	3,107	5,288	17,979	合計	5,288,260 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	5,288,260 円		
		一般財源	3,778	3,107	5,288	17,979				
	職員人件費 ②		1,061	1,052	1,056	1,123				
	総事業費（①+②）		4,839	4,159	6,344	19,102				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称				
		26年度までの累積事業費		0						
28年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			消防団装備充実事業				担当部	危機管理局	
款	項	目					担当課	危機管理課	
9	1	2					担当係	防災係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災体制の充実						
	目的	消防庁が消防団の装備の基準及び消防団員 服制基準を改正、公示したことを受け、消防 団装備の充実を図り、消防団員の安全性を向 上させる。	主たる内容	○新基準による消防団員安全確保装備の導入					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	消防団員	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 実績 D 実績 O 実績 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		—		—		防塵メガネ、防塵マスク、防 火衣、耐切削性手袋、救命胴 衣、雨衣、ヘルメット、編上 靴、活動服の購入。 ※ヘルメット、編上靴、活動 服は、平成27年度に納品し、 配備する（繰越）。		ヘルメット、編上靴、活動服 の配備。 エンジンカッター、チェン ソーなどの救出救助資器材、 訓練用水消火器等の購入。	
成果		購入を予定していた安全装備のうち、サイズ把握の必要がない防塵メガネ、防塵マスク、防火衣、耐切削性手袋、救命胴衣、雨衣を購入した。							
課題		サイズがある装備品については、新年度入団者を把握し、早期に配備する必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			24年度	25年度	26年度	27年度	29年度		
活動 指標	災害に強いまちと思う市民の割合（%）		50.4	—	55.9	60.0	64.0		
指標									
他市との 比較検証									
C 事業 コスト V	単位：千円		24年度 （決算）	25年度 （決算）	26年度 （決算）	27年度 （予算）	26年度 事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	5,535	50,000	合計	5,534,892 円	
	財 源	特定財源	0	0	0	0	需用費	5,534,892 円	
		一般財源	0	0	5,535	50,000			
	職員人件費 ②		0	0	1,056	2,246			
	総事業費（①+②）		0	0	6,591	52,246			
	建設 事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
26年度までの累積事業費		0							
28年度以降の事業費見込		0							

会計名			分団詰所管理事業				担当部	危機管理局		
一般会計							担当課	危機管理課		
款	項	目					担当係	防災係		
9	1	2								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	防災							
		施策の内容	防災体制の充実							
	目的	消防団詰所の保守管理を行い、消防団員が活動しやすい環境を整備する。	主たる内容	○分団詰所電気・水道等に関する費用 ○分団詰所火災保険料 ○分団詰所浄化槽清掃に関する費用 ○分団詰所処理委託に関する費用 ○分団詰所下水道使用料						
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	消防団員	事業期間	～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画		
		・分団詰所光熱水費 ・分団詰所火災保険料 ・分団詰所下水道使用料		・分団詰所光熱水費 ・分団詰所火災保険料 ・分団詰所下水道使用料		・分団詰所光熱水費 ・分団詰所火災保険料 ・ホース乾燥塔点検 ・分団詰所下水道使用料 ・分団詰所広報板設置		・分団詰所光熱水費 ・分団詰所火災保険料 ・分団詰所浄化槽清掃 ・分団詰所下水道使用料		
成果		分団詰所の保守管理を適正に行った。また、全分団詰所に防火啓発等のポスターや団員募集のチラシ等を掲示できる広報板の設置を行った。								
課題		電球を省電力のLEDに交換するなど、節電を検討する必要がある。また、木造の2箇所を含め築30年を経過した分団詰所が6箇所あることから、更新計画の検討が必要である。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			24年度	25年度	26年度	27年度	29年度			
指標										
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト	単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳			
	事業費 ①		1,878	1,724	1,940	26,958	合計	1,940,313 円		
	財源	特定財源	0	0	4	2	需用費	1,378,685 円		
		一般財源	1,878	1,724	1,936	26,956	役務費	290,369 円		
	職員人件費 ②		389	351	704	1,123	委託料	97,416 円		
	総事業費（①+②）		2,267	2,075	2,644	28,081	使用料及び賃借料	173,843 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称				
26年度までの累積事業費		0		行政財産目的外使用料						
28年度以降の事業費見込		0								

会計名			消防車等管理事業				担当部	危機管理局	
一般会計							担当課	危機管理課	
款	項	目					担当係	防災係	
9	1	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全			主たる内容	○ポンプ車消耗品に関する費用 ○ポンプ車燃料に関する費用 ○ポンプ車車検等修繕に関する費用 ○ポンプ車点検手数料 ○ポンプ車保険料 ○ポンプ車重量税		
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災体制の充実						
	目的	消防団ポンプ自動車および資器材等の維持管理をし、消防団の消防力の充実を目指す。							
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	消防団員	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		・ポンプ車消耗品購入 ・ポンプ車燃料費 ・ポンプ車車検等修繕料		・ポンプ車消耗品購入 ・ポンプ車燃料費 ・ポンプ車車検等修繕料		・ポンプ車消耗品購入 ・ポンプ車燃料費 ・ポンプ車車検等修繕料		・ポンプ車消耗品購入 ・ポンプ車燃料費 ・ポンプ車車検等修繕料	
成果		車検や法定点検等を適切に実施し、消防団が使用する消防ポンプ車の安全な運行ができた。また、定期的に消防ポンプ車の資器材を更新し、消防団活動を適切に行うことができた。							
課題		消防団各分団に対して、消防ポンプ車の安全な運行や資器材の適切な使用を継続して指導する。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			24年度	25年度	26年度	27年度	29年度		
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳	
	事業費 ①		3,414	3,718	3,212	4,395	合計	3,212,442 円	
	財源	特定財源	13	214	0	210	需用費	2,222,520 円	
		一般財源	3,401	3,504	3,212	4,185	役務費 補償、補填及び賠償金 公課費	654,022 円 39,900 円 296,000 円	
	職員人件費 ②		707	701	704	1,123			
	総事業費（①+②）		4,121	4,419	3,916	5,518			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
		26年度までの累積事業費		0					
28年度以降の事業費見込		0							

会計名			消防団車両更新事業				担当部	危機管理局	
一般会計							担当課	危機管理課	
款	項	目					担当係	防災係	
9	1	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災体制の充実						
	目的	平成13年6月に「自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法」が施行され、本市も特定地域の指定を受けたため、消防団の消防自動車についても規制の対象となり使用期限が切れることに伴い、車両の更新を行い、環境に配慮する。	主たる内容	○消防ポンプ自動車（CD-I）更新					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	消防団員	事業期間	平成20年度～平成27年度				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		消防団ポンプ自動車 2台更新 (第1、14分団)		消防団ポンプ自動車 3台更新 (第3、12、19分団)		消防団ポンプ自動車 3台更新 (第16、17、18分団)		消防団ポンプ自動車 2台更新 (第9、11分団)	
成果		ポンプの性能が良く、環境に配慮した車両である新型のポンプ車に更新することができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
成果指標		ポンプ車更新率（％）		61.9	76.2	90.5	100.0	-	
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト 建設事業		単位：千円		24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	26年度 事業費内訳	
	事業費 ①		27,917	43,112	44,361	30,036	合計	44,361,099 円	
	財源	特定財源	3,881	1,372	3,288	0	役務費	25,755 円	
		一般財源	24,036	41,740	41,073	30,036	備品購入費	44,335,344 円	
	職員人件費 ②		1,061	1,052	1,056	1,123			
	総事業費 (①+②)		28,978	44,164	45,417	31,159			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
		26年度までの累積事業費		0		がんばる地域交付金			
28年度以降の事業費見込		0							

会計名			衣浦東部広域連合分担事業（単独経費）				担当部	危機管理局	
一般会計							担当課	危機管理課	
款	項	目					担当係	防災係	
9	1	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	広域行政・広域連携の推進						
	目的	消防団員の報酬や活動費等を負担し、消防力の強化を図る。	主たる内容	衣浦東部広域連合消防局の非常備消防分（消防団に係る費用）の分担金 ○消防団員報酬 ○消防団員退職報償金 ○消防団員出動手当て等に関する費用					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	消防団員	事業期間	平成15年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		衣浦東部広域連合分担金（単独経費）		衣浦東部広域連合分担金（単独経費）		衣浦東部広域連合分担金（単独経費）		衣浦東部広域連合分担金（単独経費）	
成果		消防団員の報酬や活動費等を負担し、消防団の活動に対し適切な報酬等の支給ができた。							
課題		団員数は増加しているが、条例定数を満たしていないため、市や各分団等で協力して団員募集を行う必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳	
	事業費 ①		48,377	45,869	48,297	50,115	合計	48,296,840 円	
	財源	特定財源	5,928	5,272	4,847	5,919	負担金、補助及び交付金	48,296,840 円	
		一般財源	42,449	40,597	43,450	44,196			
	職員人件費 ②		0	0	0	0			
	総事業費（①+②）		48,377	45,869	48,297	50,115			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
26年度までの累積事業費		0		退職報償金収入					
28年度以降の事業費見込		0							



会計名 一般会計			災害補償事業				担当部	危機管理局		
款	項	目					担当課	危機管理課		
9	1	3					担当係	防災係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	防災							
		施策の内容	防災体制の充実							
	目的	水防活動中に怪我などをした場合に災害補償費を支払い、団員等の生活の補償をする。			主たる内容	水防作業中に災害にあった水防従事者に対し、刈谷市消防団員等公務災害補償条例の規定に基づき災害補償を行う。				
	位置づけ	関連計画								
			根拠法令	刈谷市消防団員等公務災害補償条例						
		対象者	水防団員			事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画		
		実績なし		実績なし		実績なし		該当があった場合支給する		
成果										
課題										
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度		
指標										
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	0	182	合計 0 円			
	財源	特定財源	0	0	0	91				
		一般財源	0	0	0	91				
	職員人件費 ②		0	0	0	0				
	総事業費（①+②）		0	0	0	182				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称				
26年度までの累積事業費		0								
28年度以降の事業費見込		0								

会計名		災害対策管理事業				担当部	危機管理局		
一般会計						担当課	危機管理課		
款	項					目	担当係	防災係	
9	1	4							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災体制の充実						
	目的	災害に備えて、備蓄倉庫内の非常食について計画的に更新し、資器材の管理等を行い、災害発生時に市民の避難所等での生活を維持する。	主たる内容	○クラッカー・水・アルファ米等に関する費用 ○備蓄倉庫電気料 ○備蓄倉庫修繕料 ○浄水装置保守点検委託料					
	位置づけ	関連計画	刈谷市地域防災計画						
		根拠法令							
		対象者	市民	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		・備蓄品（水・クラッカー・アルファ米等）更新購入 ・備蓄倉庫電気料 ・浄水装置保守点検		・備蓄品（水・クラッカー・アルファ米等）更新購入 ・備蓄倉庫電気料 ・浄水装置保守点検		・備蓄品（水・クラッカー・アルファ米等）更新購入 ・備蓄倉庫電気料 ・浄水装置保守点検		・備蓄品（水・クラッカー・アルファ米等）更新購入 ・備蓄倉庫電気料 ・浄水装置保守点検 ・使用済み毛布クリーニング	
成果		備蓄倉庫の備蓄品（水・クラッカー・アルファ米等）を計画的に更新し、適切に管理することができた。							
課題		現在、食料等の備蓄量を計画的に増やしており、今後の更新計画を適切に執行するとともに、保存期限等が過ぎる備蓄品の処遇について検討する必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			24年度	25年度	26年度	27年度	29年度		
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳		
	事業費 ①	5,136	3,401	4,232	6,853	合計	4,232,495 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	4,005,695 円	
		一般財源	5,136	3,401	4,232	6,853	委託料	226,800 円	
	職員人件費 ②	2,122	2,104	2,464	4,866				
	総事業費（①+②）	7,258	5,505	6,696	11,719				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		26年度特定財源名称				
26年度までの累積事業費		0							
28年度以降の事業費見込		0							

会計名		伊勢湾台風追憶碑移設事業				担当部	危機管理局		
一般会計						担当課	危機管理課		
款	項					目	担当係	防災係	
9	1					4			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災意識の高揚						
	目的	<当初計画> 伊勢湾台風追憶碑の石碑が傾いており、倒壊の恐れがあるため移設する。 <計画変更> 工事計画策定にあたり、追憶碑に被害時の最高水位線が刻まれていることが判明したことから、移設ではなく、傾きの修繕及び補強工事を行うこととした。	主たる内容	<当初> 伊勢湾台風追憶碑（昭和36年建立）の移設 <変更後> 伊勢湾台風追憶碑の修繕及び補強工事					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市民	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		_____		_____		追憶記念碑の傾き修繕及び補強		_____	
成果		傾いた伊勢湾台風追憶碑の修繕及び補強を行った。							
課題		追憶碑の意義を風化させないよう継承する。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			24年度	25年度	26年度	27年度	29年度		
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	1,663	0	合計	1,663,200 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	工事請負費	1,663,200 円	
		一般財源	0	0	1,663	0			
	職員人件費 ②		0	0	704	0			
	総事業費（①+②）		0	0	2,367	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
26年度までの累積事業費		0							
28年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			災害対策整備事業				担当部	危機管理局		
款	項	目					担当課	危機管理課		
9	1	4					担当係	防災係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	防災							
		施策の内容	災害対策本部機能の充実							
	目的	災害対策本部となる防災会議室の隣の機械室マイクを接続し、災害時に庁内職員に対して緊急連絡をする。			主たる内容	○リモートマイク増設				
	位置づけ									
	関連計画									
	根拠法令									
	対象者	庁内職員			事業期間	平成26年度 ~ 平成26年度				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績 O 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画		
_____		_____		庁内放送用リモートマイク設置（防災会議室）		_____				
成果		災害対策本部設置時の庁内放送を速やかに行うため、防災会議室に庁内放送用リモートマイクを設置した。								
課題										
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度		
指標										
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	644	0	合計	643,680 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	工事請負費	643,680 円		
		一般財源	0	0	644	0				
	職員人件費 ②		0	0	704	0				
	総事業費（①+②）		0	0	1,348	0				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	26年度特定財源名称				
26年度までの累積事業費			0							
28年度以降の事業費見込			0							

会計名		地区防災対策事業				担当部	危機管理局		
一般会計						担当課	危機管理課		
款	項					目	担当係	防災係	
9	1					4			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災意識の高揚						
	目的	自主防災会の開催する防災訓練などの活動を通して、市民の防災意識の高揚を図り、地域の防災力を強化する。		主たる内容	○自主防災会謝礼 22地区 ○講師などの派遣委託 ○災害時に使用する井戸の水質検査委託 ○自主防災会活動支援のための補助金 補助率 防災施設整備事業 4/5 防災資機材整備事業 4/5 防災活動事業 4/5				
	関連計画	刈谷市地域防災計画							
	位置づけ 根拠法令	刈谷市自主防災事業補助金交付要綱							
	対象者	市民（自主防災会）		事業期間	平成16年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		・自主防災事業補助金 15地区 4,000,000円 ・地区自主防災訓練 22地区 38回 7,059人		・自主防災事業補助金 15地区 4,998,000円 ・地区自主防災訓練 22地区 46回 6,132人		・自主防災事業補助金 19地区 8,994,000円 ・地区自主防災訓練 22地区 37回 8,197人		・自主防災事業補助金 20地区 12,000,000円 ・地区自主防災訓練 23地区 40回 8,000人	
成果		地域が独自に立案する目的と計画に対して補助を行うことにより、資機材の整備や防災活動の実施を通して、防災意識の高揚が図られ、個人や地域が「自分のまちは自分たちで守る」という気持ちを持ち、災害に対する備えを行うことができた。							
課題		各地区が行う防災訓練は、それぞれに内容を工夫し取り組まれているが、地区間の差が大きくなっているため、他地区の状況を紹介するなど、自主防災会間の情報交換を進める必要がある。 補助金の活用状況にも差があることから、同様に情報交換を行う必要がある一方、補助利用が増加しているため、予算の確保と併せ、申請内容の精査が求められている。							
指標		指標名称（単位）		実績値			目標値		
活動指標	自主防災訓練参加者数（人）		24年度	25年度	26年度	27年度	29年度		
指標			7,059	6,132	8,197	8,500	9,000		
他市との比較検証									
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳		
	事業費 ①		7,274	6,477	10,667	13,940	合計	10,666,850 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	440,000 円	
		一般財源	7,274	6,477	10,667	13,940	需用費	219,508 円	
	職員人件費 ②		3,113	4,909	4,928	7,860	委託料	1,013,342 円	
	総事業費（①+②）		10,387	11,386	15,595	21,800	負担金、補助及び交付金	8,994,000 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
26年度までの累積事業費		0							
28年度以降の事業費見込		0							

会計名		防災訓練事業				担当部	危機管理局		
一般会計						担当課	危機管理課		
款	項					目	担当係	防災係	
9	1					4			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災意識の高揚						
	目的	実働型の総合防災訓練により、災害が発生時の防災関係機関の対応について訓練を通じ確認と検証を行い、住民の防災意識の高揚、防災体制の確認と災害対応力の向上を図る。	主たる内容	○実働型総合防災訓練 会場 大手公園、住吉小学校 過去の実績 平成17年度 風水害想定 平成19年度 地震想定 平成22年度 地震想定 平成24年度 地震想定 平成26年度 災害時初動訓練 (災害ボランティアセンター、避難所立ち上げ訓練)					
	位置づけ	関連計画		刈谷市地域防災計画					
		根拠法令		大規模地震対策特別措置法第32条、災害対策基本法第48条					
		対象者	市民	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 D 実績 O 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		市民参加型総合防災訓練・訓練参加者 252名 (市内自主防災会、市内中学生、高校生、市議会議員等)		—		市民参加型総合防災訓練・訓練参加者 700名 (市内自主防災会、市内中学生、高校生、社会福祉協議会、ボランティア団体等)		—	
成果		大手公園では、災害ボランティアセンターの運営訓練を中心に、地元の中学生、高校生を初め、地区の自主防災会が実際にいろいろな資機材などに触れる体験型訓練を行った。 住吉小学校では、3地区（元刈谷、桜、重原）の自主防災会及び刈谷南中学校の生徒が参加し、市職員と地区住民が一体となった避難所の開設運営訓練を行った。							
課題		今までの防災訓練であまり参加していないが、災害時の連携が必要な団体は多いため、訓練内容の検討が必要である。また、様々な地区での開催要望があったことから、開催場所を含めた計画の検討を行う必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			24年度	25年度	26年度	27年度	29年度		
活動指標	総合防災訓練参加者（人）		252	—	700	—	—		
指標									
他市との比較検証									
C 事業 コスト	単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳		
	事業費 ①		3,443	0	3,347	0	合計 3,347,220 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費 48,438 円		
		一般財源	3,443	0	3,347	0	委託料 3,298,782 円		
	職員人件費 ②		3,183	0	4,224	0			
	総事業費（①+②）		6,626	0	7,571	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
26年度までの累積事業費		0							
28年度以降の事業費見込		0							